

令和4年度

多面的機能支払交付金の実施状況

農村振興局

令和5年8月

農林水産省

【利用上の注意】

1. 本資料は、実施要綱別紙1の第5の7、別紙1の第8の2、別紙2の第5の8及び別紙2の第8の2に基づき、全ての活動組織から提出された令和4年度の実施状況（令和5年3月31日時点）を取りまとめた結果である。
2. 本実施状況の取りまとめ対象範囲は、全国である。
3. 表中に使用した記号は次のとおりである。
「0」… 単位に満たないもの。（例：0.2ha → 0ha）
「－」… 事実のないもの。
4. 面積等は単位未満を四捨五入したので、計とその内訳の合計値は必ずしも一致しない。
5. 多面的機能支払交付金は、平成26年度より「農地・水保全管理支払交付金」を組替え・名称変更したもの。過年度の取組実績は、「農地・水・環境保全向上対策」（平成19年度～22年度）及び「農地・水保全管理支払交付金」（平成23年度～25年度）のものを参考として掲載している。
6. 多面的機能支払交付金は、以下の3つに区分されている。資料では、各章の標題部分を除き、下記のとおり省略。

（区 分）

（資料内の略称）

- ・ 農地維持支払交付金（地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動） → 「農地維持支払」
- ・ 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動） → 「資源向上支払(共同)」
- ・ 資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動） → 「資源向上支払(長寿命化)」

【問い合わせ先】

農林水産省農村振興局整備部農地資源課

多面的機能支払推進室保全指導班

電話：03-3502-8111 内線 5618

直通：03-6744-2447

| | |
|--|---|
| I. 農地維持支払交付金（地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動）の実施状況 | |
| 1. 全国の実施状況 | 1 |
| (1) 農地維持支払の対象市町村数、対象組織数、認定農用地面積の推移 | |
| (2) 対象施設数 | |
| (3) 推進組織の設置状況 | |
| 2. 地域ブロック別の実施状況（対象組織数、認定農用地面積） | 2 |
| (1) 農地維持支払の対象組織数、認定農用地面積、カバー率 | |
| (2) 農地維持支払の対象組織数、認定農用地面積の推移 | |
| 3. 地目別（田、畑、草地別）の実施状況 | 3 |
| (1) 農地維持支払の地目別認定農用地面積とカバー率 | |
| (2) 農地維持支払の地目別認定農用地面積割合 | |
| （参考） | 4 |
| ・ 農地維持支払の都道府県別のカバー率について | |
| ・ 農業用排水路の管理を行う農業集落における多面的機能支払交付金（農地維持支払）及び中山間地域等直接支払交付金による管理割合について | |
| II. 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）の実施状況 | |
| 1. 全国の実施状況 | 5 |
| (1) 資源向上支払（共同）の対象市町村数、対象組織数、認定農用地面積の推移 | |
| (2) 農村環境保全活動の実施状況 | |
| (3) 多面的機能の増進を図る活動の実施状況 | |
| 2. 地域ブロック別の実施状況（対象組織数、認定農用地面積） | 6 |
| (1) 資源向上支払（共同）の対象組織数、認定農用地面積、カバー率 | |
| (2) 資源向上支払（共同）の対象組織数、認定農用地面積の推移 | |
| 3. 地目別（田、畑、草地別）の実施状況 | 7 |
| (1) 資源向上支払（共同）の地目別認定農用地面積とカバー率 | |
| (2) 資源向上支払（共同）の地目別認定農用地面積割合 | |
| （参考） | 8 |
| ・ 資源向上支払（共同）の都道府県別のカバー率について | |
| ・ 農地維持支払に対する資源向上支払（共同）の認定農用地面積の比率について | |

Ⅲ. 資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）の実施状況

| | |
|--|----|
| 1. 全国の実施状況 | 9 |
| (1) 資源向上支払（長寿命化）の対象市町村数、対象組織数、対象農用地面積の推移 | |
| (2) 資源向上支払（長寿命化）の対象施設数 | |
| ア. 補修・更新等の対象施設数 | |
| イ. 補修・更新等の実施施設数 | |
| 2. 地域ブロック別の実施状況（対象組織数、対象農用地面積） | 10 |
| (1) 資源向上支払（長寿命化）の対象組織数、対象農用地面積、カバー率 | |
| (2) 資源向上支払（長寿命化）の対象組織数、対象農用地面積の推移 | |
| 3. 地目別（田、畑、草地別）の実施状況 | 11 |
| (1) 資源向上支払（長寿命化）の地目別対象農用地面積とカバー率 | |
| (2) 資源向上支払（長寿命化）の地目別対象農用地面積割合 | |
| (参考) | 12 |
| ・ 資源向上支払（長寿命化）の都道府県別のカバー率について | |
| ・ 農地維持支払に対する資源向上支払（長寿命化）の対象農用地面積の比率について | |
| 都道府県別の実施状況データ | 13 |
| 市町村別の実施状況データ | 28 |

用語集

| 用語 | 用語の説明 |
|---------------|--|
| 対象農用地 | 対象組織が交付金の算定の対象として事業計画に位置付ける農用地。農振農用地又は多面的機能の発揮の観点から対象農用地とすることが特に必要な農用地として、都道府県知事が要綱基本方針において定める農用地。 |
| └田 | 湛水するための畦畔及びかんがい機能を有している土地。 |
| └畑 | 農用地のうち田及び草地を除く土地。樹園地を含む。 |
| └草地 | 牧草専用地及び採草放牧地。 |
| 対象農用地面積 | 対象組織が交付金の算定の対象として事業計画に位置付ける農用地の面積。 |
| 対象施設 | 事業計画において定める対象組織が保全管理する施設。 |
| 広域化 | 広域活動組織を設立すること。 |
| 多面的機能の増進を図る活動 | 遊休農地の有効活用、農地周りの共同活動の強化、防災・減災力の強化等、対象組織が任意で取り組む地域の創意工夫に基づいた活動。 |
| 農地維持支払 | 地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動を支援する交付金。 |
| 資源向上支払(共同) | 地域共同による水路、農道等の施設の軽微な補修、農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動を支援する交付金。資源向上支払交付金のうち、地域資源の質的向上を図る共同活動に係るもの。 |
| 資源向上支払(長寿命化) | 農地周りの老朽化が進む水路、農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の地域共同による活動を支援する交付金。資源向上支払交付金のうち、施設の長寿命化のための活動に係るもの。 |
| 対象組織 | 交付の対象となる組織。広域活動組織又は活動組織。 |
| └活動組織 | 農業者のみ又は農業者及びその他の者(地域住民、団体など)で構成される組織。 |
| └広域活動組織 | 農業者のみ又は農業者及びその他の者(地域住民、団体など)で構成され、基本的に旧市区町村区域又は協定の対象とする区域内の農用地面積が200ha以上(北海道にあっては、3,000ha以上)の組織。 |

法、実施要綱及び要領に明記されているもの

| 用語 | 用語の説明 |
|---------|--|
| 農用地 | 耕作の目的又は主として耕作若しくは養畜の事業のための採草若しくは家畜の放牧の目的に供される土地。 |
| 農用地面積 | 「令和3年の農用地区域内の農地面積」に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。 |
| └ 田面積 | 「令和3年の農用地区域内の農地面積」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積。 |
| └ 畑面積 | (「令和3年の農用地区域内の農地面積」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和3年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率)＋「令和3年の農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積。 |
| └ 草地面積 | (「令和3年の農用地区域内の農地面積」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和3年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率)＋「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積。 |
| 事業計画 | 対象組織が作成する、事業の目標、内容、実施期間、構成員を定めた計画。 |
| 認定農用地 | 対象組織が事業計画に位置付けて活動を実施する農用地。 |
| 認定農用地面積 | 対象組織が事業計画に位置付けて活動を実施する農用地の面積。 |
| カバー率 | 農用地面積に対する認定農用地面積の比率。 |

法、実施要綱及び要領に明記されているもの

I. 農地維持支払交付金の実施状況

農地維持支払交付金(以下「農地維持支払」という。)とは、農用地、水路、農道等の地域資源について、地域共同で行う水路の草刈りや泥上げ、農道の砂利補充などの日常管理と、地域資源の適切な保安全管理のための体制づくり等の推進活動を行う組織に対する支援である。

1. 全国の実施状況

- 令和5年3月末時点で、全国47都道府県の1,445市町村において、25,967組織が約232万haの農用地を事業計画に位置づけ取り組んでいる(令和3年度と比較すると、対象組織数は0.99倍、認定農用地面積は1.00倍)。
- 広域活動組織として1,020組織が活動しており、令和3年度と比較すると10組織増加した(対前年度比1.01倍)。
- 本交付金による保安全管理の対象として位置付けられている施設は、水路約43万km、農道約25万km、ため池約4万7千箇所となっている。
- 全国46都道府県において、66の推進組織が設置されており、本交付金の推進を行っている。

(1) 農地維持支払の対象市町村数、対象組織数、認定農用地面積の推移

| | H19 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 A | R4 B | 参考:対R3 B/A |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------|
| 対象市町村数 | 1,241 | 1,198 | 1,325 | 1,404 | 1,422 | 1,429 | 1,434 | 1,437 | 1,443 | 1,447 | 1,445 | |
| 対象組織数 | 17,122 | 19,018 | 24,885 | 28,145 | 29,079 | 28,290 | 28,348 | 26,618 | 26,233 | 26,258 | 25,967 | 0.99倍 |
| うち広域活動組織 | - | 551 | 685 | 760 | 807 | 853 | 899 | 947 | 991 | 1,010 | 1,020 | 1.01倍 |
| 認定農用地面積(ha) | 1,160,430 | 1,474,379 | 1,961,681 | 2,177,554 | 2,250,822 | 2,265,742 | 2,292,522 | 2,274,027 | 2,290,820 | 2,311,040 | 2,318,259 | 1.00倍 |

※H19実績は、「農地・水・環境保全向上対策」、H25実績は、「農地・水保安全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

(2) 対象施設数(令和4年度)

| | 北海道 | 都府県 | 全国計 |
|---------|--------|---------|---------|
| 水路(km) | 39,938 | 387,419 | 427,356 |
| 農道(km) | 28,536 | 219,212 | 247,749 |
| ため池(箇所) | 735 | 46,197 | 46,932 |

(3) 推進組織の設置状況(令和4年度)

| 全国計 | 都道府県単位 | 市町村単位 |
|------|--------|---------------------------|
| 66団体 | 46団体 | 20団体 新潟県(8) 富山県(12) |

2. 地域ブロック別の実施状況(対象組織数、認定農用地面積)

- 地域ブロック別の実施状況をみると、対象組織数は、東北が5,646組織と最も多く、次いで九州3,990組織、関東3,500組織となっている。このうち、広域活動組織は、東北が255組織と最も多く、次いで北陸214組織、九州186組織となっている。
- 認定農用地面積は、北海道が約79万haと最も大きく、次いで東北約45万ha、九州約26万haとなっている。
- 1組織当たり面積の全国平均は89ha。北海道は1,104ha、都府県において最も大きいのは沖縄で417ha、次いで東北79ha、北陸77haとなっている。一方、最も小さいのは中国で34haとなっている。
- 農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)は全国で56%。ブロック別では北陸が75%で最も高く、次いで北海道68%、近畿65%となっている。最も低いのは関東で36%となっている。
- 令和3年度からの対象組織数の増加率は全国で0.99倍で、ブロック別では関東を除くブロックで減少している。認定農用地面積は北海道、東北、関東、中国及び九州で増加し、それ以外のブロックでは減少している。

(1) 農地維持支払の対象組織数、認定農用地面積、カバー率(令和4年度)

| | 対象組織数 | | 認定農用地面積 (ha) | 農用地面積 (千ha) | 1組織当たりの 平均認定農用地面積 (ha) | カバー率 |
|-----|--------|----------------|-----------------|----------------|------------------------------|------|
| | A | うち、 広域活動組織数 | | | | |
| 全国 | 25,967 | 1,020 | 2,318,259 | 4,131.5 | 89 | 56% |
| 北海道 | 714 | 51 | 788,276 | 1,163.4 | 1,104 | 68% |
| 東北 | 5,646 | 255 | 445,675 | 814.2 | 79 | 55% |
| 関東 | 3,500 | 84 | 225,055 | 631.5 | 64 | 36% |
| 北陸 | 2,926 | 214 | 225,467 | 300.8 | 77 | 75% |
| 東海 | 1,654 | 42 | 86,199 | 153.0 | 52 | 56% |
| 近畿 | 3,430 | 47 | 118,689 | 183.3 | 35 | 65% |
| 中国 | 2,809 | 93 | 96,416 | 216.0 | 34 | 45% |
| 四国 | 1,245 | 22 | 49,423 | 126.4 | 40 | 39% |
| 九州 | 3,990 | 186 | 260,959 | 500.6 | 65 | 52% |
| 沖縄 | 53 | 26 | 22,101 | 42.3 | 417 | 52% |

※農用地面積は、「令和3年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

(2) 農地維持支払の対象組織数、認定農用地面積の推移

(単位:ha)

| | H19 | | H25 | | H26 | | H30 | | R1 | | R2 | | R3 | | R4 | | 参考:対R3 | |
|-----|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|------------|-----------|
| | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 A | 面積 B | 組織数 C | 面積 D | 組織数 C/A | 面積 D/B |
| 全国 | 17,122 | 1,160,430 | 19,018 | 1,474,379 | 24,885 | 1,961,681 | 28,348 | 2,292,522 | 26,618 | 2,274,027 | 26,233 | 2,290,820 | 26,258 | 2,311,040 | 25,967 | 2,318,259 | 0.99倍 | 1.00倍 |
| 北海道 | 476 | 257,029 | 693 | 442,977 | 767 | 653,489 | 834 | 780,557 | 765 | 777,629 | 741 | 782,482 | 741 | 784,204 | 714 | 788,276 | 0.96倍 | 1.01倍 |
| 東北 | 3,237 | 282,589 | 3,070 | 291,659 | 4,721 | 385,331 | 5,913 | 442,595 | 5,715 | 439,415 | 5,634 | 440,029 | 5,660 | 444,437 | 5,646 | 445,675 | 1.00倍 | 1.00倍 |
| 関東 | 1,476 | 87,686 | 2,004 | 118,423 | 2,515 | 150,613 | 3,500 | 210,380 | 3,396 | 211,454 | 3,428 | 218,216 | 3,470 | 222,802 | 3,500 | 225,055 | 1.01倍 | 1.01倍 |
| 北陸 | 2,142 | 105,891 | 2,596 | 146,087 | 3,439 | 201,253 | 3,204 | 224,816 | 2,948 | 222,617 | 2,932 | 223,463 | 2,946 | 225,476 | 2,926 | 225,467 | 0.99倍 | 1.00倍 |
| 東海 | 1,118 | 64,861 | 1,044 | 65,643 | 1,524 | 80,476 | 1,725 | 85,886 | 1,679 | 85,958 | 1,676 | 86,703 | 1,681 | 87,967 | 1,654 | 86,199 | 0.98倍 | 0.98倍 |
| 近畿 | 3,181 | 100,392 | 3,262 | 103,951 | 3,670 | 112,667 | 4,004 | 121,663 | 3,639 | 117,642 | 3,525 | 118,190 | 3,493 | 118,748 | 3,430 | 118,689 | 0.98倍 | 1.00倍 |
| 中国 | 1,274 | 53,103 | 1,695 | 67,271 | 2,632 | 82,504 | 3,076 | 95,186 | 2,897 | 93,099 | 2,854 | 93,835 | 2,855 | 95,346 | 2,809 | 96,416 | 0.98倍 | 1.01倍 |
| 四国 | 808 | 33,465 | 888 | 36,935 | 1,136 | 44,042 | 1,424 | 50,599 | 1,298 | 48,520 | 1,268 | 48,648 | 1,266 | 49,719 | 1,245 | 49,423 | 0.98倍 | 0.99倍 |
| 九州 | 3,364 | 166,669 | 3,726 | 190,448 | 4,435 | 229,528 | 4,617 | 258,761 | 4,229 | 255,667 | 4,121 | 257,210 | 4,091 | 259,530 | 3,990 | 260,959 | 0.98倍 | 1.01倍 |
| 沖縄 | 46 | 8,745 | 40 | 10,986 | 46 | 21,779 | 51 | 22,078 | 52 | 22,028 | 54 | 22,045 | 55 | 22,810 | 53 | 22,101 | 0.96倍 | 0.97倍 |

※H19実績は、「農地・水・環境保全向上対策」、H25実績は、「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

3. 地目別(田、畑、草地別)の実施状況

- 地目別実施状況をみると、
 - ・ 認定農用地面積232万haの内訳は、田が145万ha、畑が55万ha、草地在31万haとなっている。
 - ・ 農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)は、田が66%、畑が46%、草地在44%となっている。
- 地目別認定農用地面積割合を地域ブロック別にみると、東北及び北陸では認定農用地面積に占める田の割合が90%以上と高くなっている。また、北海道は畑、草地在の割合が高く、沖縄では畑の割合が90%と高くなっている。

(1) 農地維持支払の地目別認定農用地面積とカバー率(令和4年度)

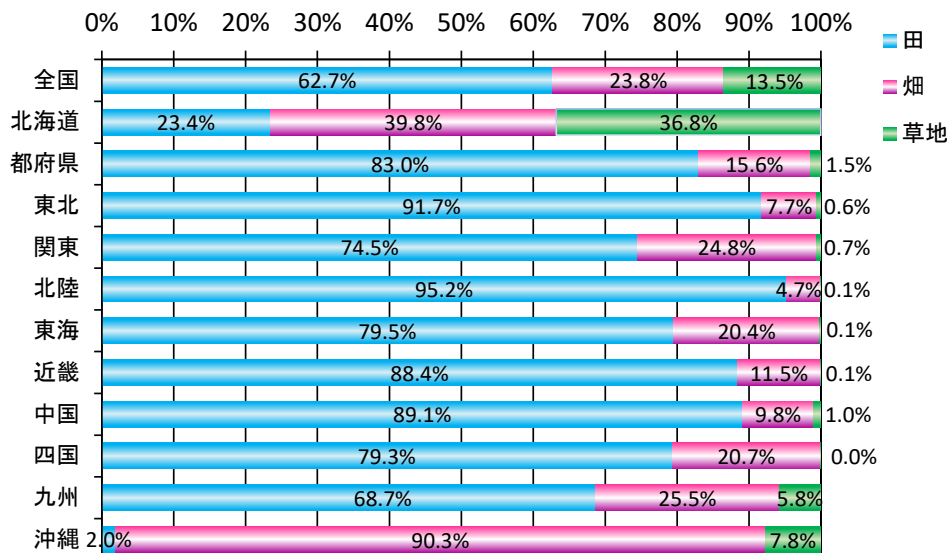
| | 認定農用地面積 (ha) | | | 農用地面積 (千ha) | | | カバー率 A/B | | | | |
|-----|--------------|-----------|---------|-------------|---------|---------|----------|-------|-----|-----|-----|
| | 田 | 畑 | 草地 | 田 | 畑 | 草地 | 田 | 畑 | 草地 | | |
| 全国 | 2,318,259 | 1,454,084 | 551,708 | 312,467 | 4,131.5 | 2,215.2 | 1,211.6 | 704.7 | 66% | 46% | 44% |
| 北海道 | 788,276 | 184,641 | 313,556 | 290,080 | 1,163.4 | 236.3 | 405.5 | 521.6 | 78% | 77% | 56% |
| 東北 | 445,675 | 408,867 | 34,164 | 2,644 | 814.2 | 575.8 | 159.3 | 79.1 | 71% | 21% | 3% |
| 関東 | 225,055 | 167,702 | 55,846 | 1,508 | 631.5 | 366.3 | 246.6 | 18.5 | 46% | 23% | 8% |
| 北陸 | 225,467 | 214,701 | 10,557 | 209 | 300.8 | 270.0 | 25.7 | 5.1 | 80% | 41% | 4% |
| 東海 | 86,199 | 68,499 | 17,588 | 112 | 153.0 | 112.5 | 37.0 | 3.5 | 61% | 48% | 3% |
| 近畿 | 118,689 | 104,924 | 13,688 | 76 | 183.3 | 143.8 | 37.6 | 1.9 | 73% | 36% | 4% |
| 中国 | 96,416 | 85,941 | 9,466 | 1,008 | 216.0 | 164.3 | 40.0 | 11.6 | 52% | 24% | 9% |
| 四国 | 49,423 | 39,187 | 10,218 | 18 | 126.4 | 73.9 | 50.0 | 2.4 | 53% | 20% | 1% |
| 九州 | 260,959 | 179,192 | 66,674 | 15,094 | 500.6 | 271.2 | 179.8 | 49.6 | 66% | 37% | 30% |
| 沖縄 | 22,101 | 431 | 19,951 | 1,718 | 42.3 | 1.0 | 30.0 | 11.4 | 45% | 66% | 15% |

注1: 農用地面積は、「令和3年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

注2: 地目別の農用地面積は、以下による推計値。

- ・ 田面積 = 「令和3年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積
- ・ 畑面積 = 「令和3年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積 × 「令和3年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率 + 「令和3年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積
- ・ 草地面積 = 「令和3年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積 × 「令和3年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率 + 「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積

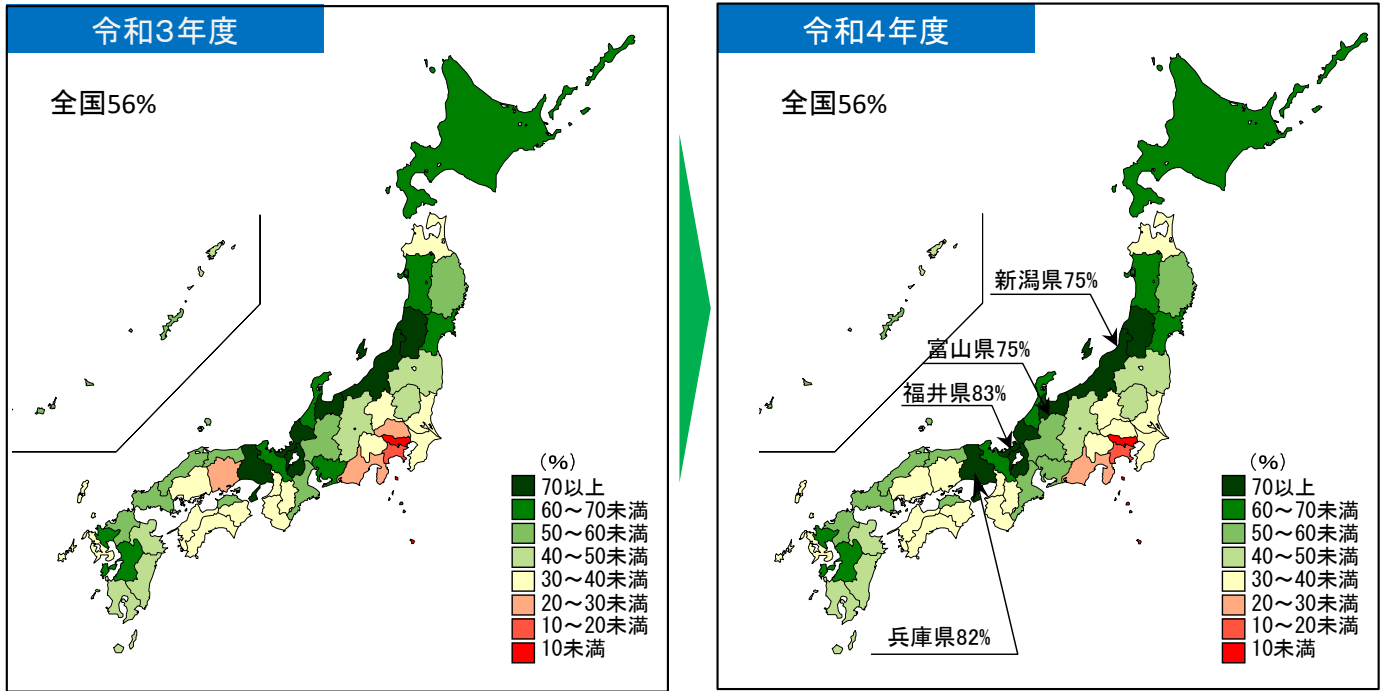
(2) 農地維持支払の地目別認定農用地面積割合(令和4年度)



(参考) 農地維持支払の都道府県別のカバー率について

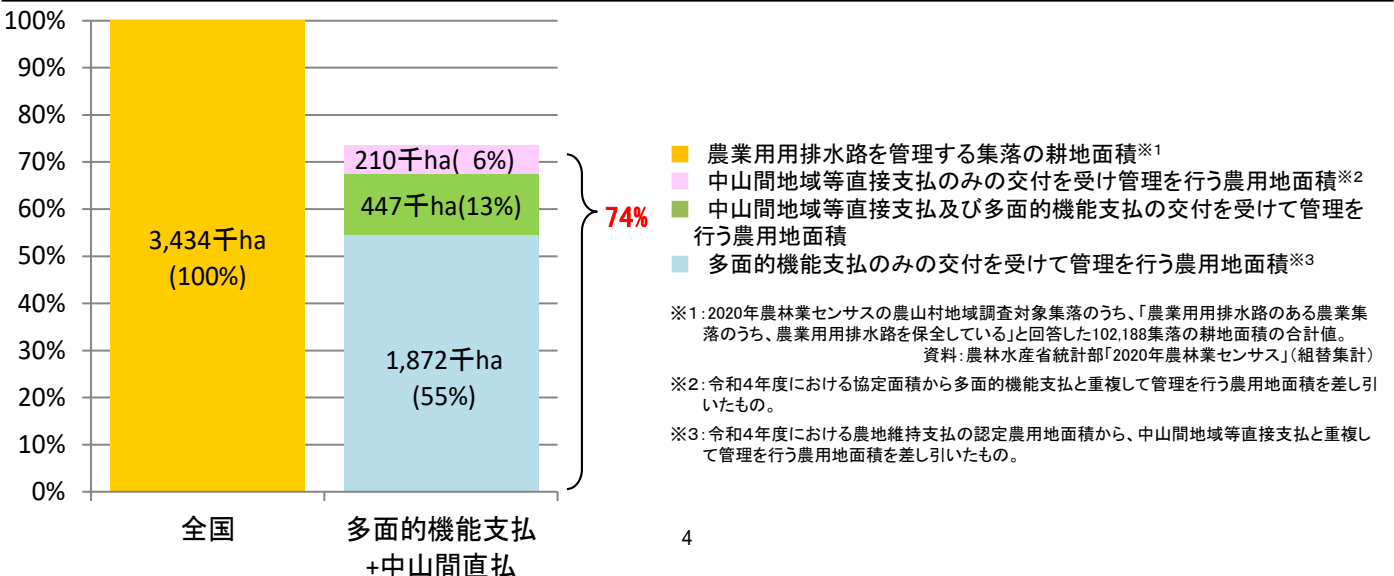
- 全国の農地維持支払のカバー率は、令和3年度、令和4年度のいずれも56%となっている。
- 令和4年度の都道府県別のカバー率をみると、福井県が83%で最も高く、次いで兵庫県が82%、富山県及び新潟県が75%となっている。

農地維持支払の都道府県別のカバー率(令和3年度と令和4年度の比較)



(参考) 農業用排水路の管理を行う農業集落における多面的機能支払交付金(農地維持支払)及び中山間地域等直接支払交付金による管理割合について

- 農地維持支払交付金の農用地面積は232万ha、中山間地域等直接支払交付金の農用地面積は66万haであり、両施策の農用地面積の重複(45万ha)を除いて合計すると、253万haとなっている。
- 農地維持支払交付金又は中山間地域等直接支払交付金の実施により農地、農業用施設の保安全管理に取り組む農用地面積は、農業用排水路を管理する農業集落の耕地面積の74%となっている。



Ⅱ. 資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)の実施状況

資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)(以下「資源向上支払(共同)」という。)とは、水路、農道等の施設の軽微な補修、生態系保全や景観形成等の農村環境の保全活動等を行う組織に対する支援である。

1. 全国の実施状況

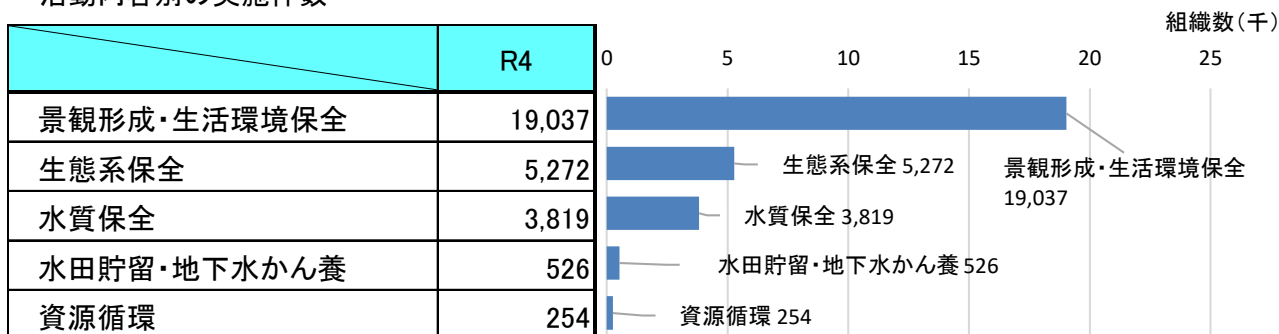
- 令和5年3月末時点で、全国46都道府県の1,305市町村において、20,570組織が、約207万haの農用地を事業計画に位置付け取り組んでいる。
- 農村環境保全の活動内容別の実施件数は、景観形成・生活環境保全の取組が最も多く、次いで生態系保全となっている。
- 多面的機能の増進を図る活動の活動内容別の実施件数は、農村環境保全活動の幅広い展開が最も多く、次いで鳥獣被害防止対策及び環境改善活動の強化となっている。

(1) 資源向上支払(共同)の対象市町村数、対象組織数、認定農用地面積の推移

| | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 A | R4 B | 参考: 対 R3 B/A |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------------|
| 対象市町村数 | 1,247 | 1,271 | 1,286 | 1,284 | 1,287 | 1,295 | 1,301 | 1,309 | 1,305 | |
| 対象組織数 | 21,299 | 22,731 | 23,279 | 22,299 | 22,223 | 20,923 | 20,815 | 20,878 | 20,570 | 0.99倍 |
| うち広域活動組織 | 646 | 704 | 747 | 786 | 832 | 877 | 925 | 948 | 958 | 1.01倍 |
| 認定農用地面積(ha) | 1,792,816 | 1,930,358 | 1,996,037 | 2,001,220 | 2,023,175 | 2,013,793 | 2,042,052 | 2,063,282 | 2,071,001 | 1.00倍 |

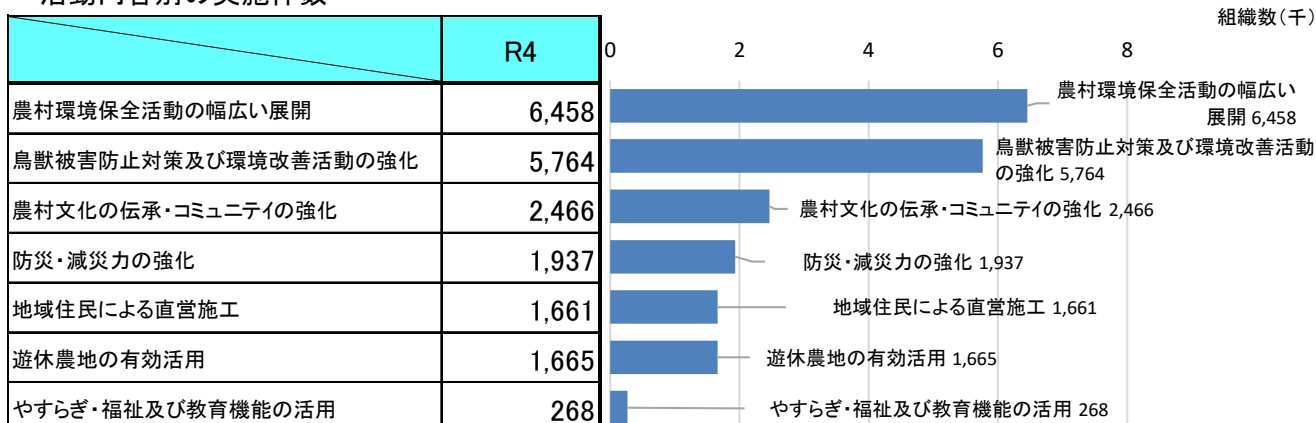
(2) 農村環境保全活動の実施状況

・活動内容別の実施件数



(3) 多面的機能の増進を図る活動の実施状況

・活動内容別の実施件数



2. 地域ブロック別の実施状況(対象組織数、認定農用地面積)

- 地域ブロック別の実施状況をみると、対象組織数は、東北が4,393組織と最も多く、次いで九州3,187組織、近畿2,995組織となっている。
- 認定農用地面積は北海道が約73万haと最も大きく、次いで東北約39万ha、九州約24万haとなっている。
- 1組織当たりの平均認定農用地面積は101ha。北海道が1,081haで最も大きく、都府県においては、沖縄が377ha、次いで東北が88haとなっている。一方、最も小さいのは近畿で36haとなっている。
- 農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)は、全国で50%。ブロック別では北陸が71%で最も高く、次いで北海道が63%、近畿が59%となっている。一方、最も低いのは関東で27%となっている。
- 令和3年度からの対象組織数の増加率は全国で0.99倍で、ブロック別では関東を除き減少している。認定農用地面積は、北海道、東北、関東、近畿、中国及び九州ブロックで増加し、それ以外のブロックでは減少している。

(1) 資源向上支払(共同)の対象組織数、認定農用地面積、カバー率(令和4年度)

| | 対象組織数 | | 認定農用地面積 (ha) | 農用地面積 (千ha) | 1組織当たりの 平均認定農用地面積 (ha) B/A | カバー率 B/C |
|-----|--------|----------------|-----------------|----------------|-------------------------------------|-------------|
| | A | うち、 広域活動組織数 | | | | |
| 全国 | 20,570 | 958 | 2,071,001 | 4,131.5 | 101 | 50% |
| 北海道 | 678 | 47 | 732,591 | 1,163.4 | 1,081 | 63% |
| 東北 | 4,393 | 225 | 387,177 | 814.2 | 88 | 48% |
| 関東 | 2,433 | 73 | 168,849 | 631.5 | 69 | 27% |
| 北陸 | 2,445 | 213 | 213,711 | 300.8 | 87 | 71% |
| 東海 | 1,339 | 40 | 75,984 | 153.0 | 57 | 50% |
| 近畿 | 2,995 | 43 | 108,261 | 183.3 | 36 | 59% |
| 中国 | 2,130 | 93 | 86,039 | 216.0 | 40 | 40% |
| 四国 | 921 | 22 | 42,339 | 126.4 | 46 | 34% |
| 九州 | 3,187 | 177 | 237,553 | 500.6 | 75 | 47% |
| 沖縄 | 49 | 25 | 18,496 | 42.3 | 377 | 44% |

※農用地面積は、「令和3年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

(2) 資源向上支払(共同)の対象組織数、認定農用地面積の推移

(単位:ha)

| | H26 | | H30 | | R1 | | R2 | | R3 | | R4 | | 参考:対R3 | |
|-----|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|------------|-----------|
| | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 A | 面積 B | 組織数 C | 面積 D | 組織数 C/A | 面積 D/B |
| 全国 | 21,299 | 1,792,816 | 22,223 | 2,023,175 | 20,923 | 2,013,793 | 20,815 | 2,042,052 | 20,878 | 2,063,282 | 20,570 | 2,071,001 | 0.99倍 | 1.00倍 |
| 北海道 | 747 | 621,217 | 787 | 717,987 | 719 | 714,897 | 699 | 725,525 | 702 | 727,111 | 678 | 732,591 | 0.97倍 | 1.01倍 |
| 東北 | 3,721 | 331,209 | 4,393 | 372,183 | 4,332 | 374,610 | 4,361 | 379,697 | 4,401 | 385,857 | 4,393 | 387,177 | 1.00倍 | 1.00倍 |
| 関東 | 2,139 | 131,587 | 2,469 | 158,788 | 2,394 | 160,537 | 2,404 | 163,568 | 2,430 | 167,482 | 2,433 | 168,849 | 1.00倍 | 1.01倍 |
| 北陸 | 2,910 | 180,525 | 2,652 | 211,927 | 2,437 | 210,013 | 2,442 | 211,384 | 2,472 | 213,712 | 2,445 | 213,711 | 0.99倍 | 1.00倍 |
| 東海 | 1,294 | 72,938 | 1,362 | 75,679 | 1,335 | 75,822 | 1,349 | 76,531 | 1,359 | 77,787 | 1,339 | 75,984 | 0.99倍 | 0.98倍 |
| 近畿 | 3,452 | 108,195 | 3,505 | 110,089 | 3,176 | 106,825 | 3,092 | 107,684 | 3,056 | 108,253 | 2,995 | 108,261 | 0.98倍 | 1.00倍 |
| 中国 | 2,101 | 75,013 | 2,271 | 82,625 | 2,152 | 81,078 | 2,151 | 82,458 | 2,170 | 84,732 | 2,130 | 86,039 | 0.98倍 | 1.02倍 |
| 四国 | 968 | 40,695 | 1,043 | 43,222 | 943 | 41,380 | 949 | 41,847 | 947 | 42,715 | 921 | 42,339 | 0.97倍 | 0.99倍 |
| 九州 | 3,924 | 212,585 | 3,694 | 231,548 | 3,387 | 229,520 | 3,318 | 234,231 | 3,290 | 236,425 | 3,187 | 237,553 | 0.97倍 | 1.00倍 |
| 沖縄 | 43 | 18,852 | 47 | 19,126 | 48 | 19,110 | 50 | 19,127 | 51 | 19,207 | 49 | 18,496 | 0.96倍 | 0.96倍 |

3. 地目別(田、畑、草地別)の実施状況

- 地目別取組状況をみると、
 - ・ 認定農用地面積207万haの内訳は、田が130万ha、畑が51万ha、草地在26万haとなっている。
 - ・ 農用地面積に対する比率(カバー率)は、田が59%、畑が42%、草地在37%となっている。
- 地目別認定農用地面積割合を地域ブロック別にみると、東北、北陸及び近畿では認定農用地面積に占める田の割合が90%以上と高くなっている。また、北海道では畑と草地在約75%を占め、沖縄では畑の割合が約93%を占めている。

(1) 資源向上支払(共同)の地目別認定農用地面積とカバー率(令和4年度)

| | 認定農用地面積 (ha) | | | 農用地面積 (千ha) | | | カバー率 A/B | | | | |
|-----|--------------|-----------|---------|-------------|---------|---------|----------|-------|-----|-----|-----|
| | 田 | 畑 | 草地 | 田 | 畑 | 草地 | 田 | 畑 | 草地 | | |
| 全国 | 2,071,001 | 1,300,866 | 509,986 | 260,149 | 4,131.5 | 2,215.2 | 1,211.6 | 704.7 | 59% | 42% | 37% |
| 北海道 | 732,591 | 182,036 | 309,932 | 240,623 | 1,163.4 | 236.3 | 405.5 | 521.6 | 77% | 76% | 46% |
| 東北 | 387,177 | 354,873 | 29,794 | 2,510 | 814.2 | 575.8 | 159.3 | 79.1 | 62% | 19% | 3% |
| 関東 | 168,849 | 126,069 | 41,309 | 1,471 | 631.5 | 366.3 | 246.6 | 18.5 | 34% | 17% | 8% |
| 北陸 | 213,711 | 203,261 | 10,242 | 209 | 300.8 | 270.0 | 25.7 | 5.1 | 75% | 40% | 4% |
| 東海 | 75,984 | 60,738 | 15,143 | 103 | 153.0 | 112.5 | 37.0 | 3.5 | 54% | 41% | 3% |
| 近畿 | 108,261 | 99,687 | 8,499 | 76 | 183.3 | 143.8 | 37.6 | 1.9 | 69% | 23% | 4% |
| 中国 | 86,039 | 76,713 | 8,394 | 932 | 216.0 | 164.3 | 40.0 | 11.6 | 47% | 21% | 8% |
| 四国 | 42,339 | 33,685 | 8,636 | 18 | 126.4 | 73.9 | 50.0 | 2.4 | 46% | 17% | 1% |
| 九州 | 237,553 | 163,615 | 60,771 | 13,167 | 500.6 | 271.2 | 179.8 | 49.6 | 60% | 34% | 27% |
| 沖縄 | 18,496 | 191 | 17,267 | 1,038 | 42.3 | 1.0 | 30.0 | 11.4 | 20% | 58% | 9% |

注1:農用地面積は、「令和3年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

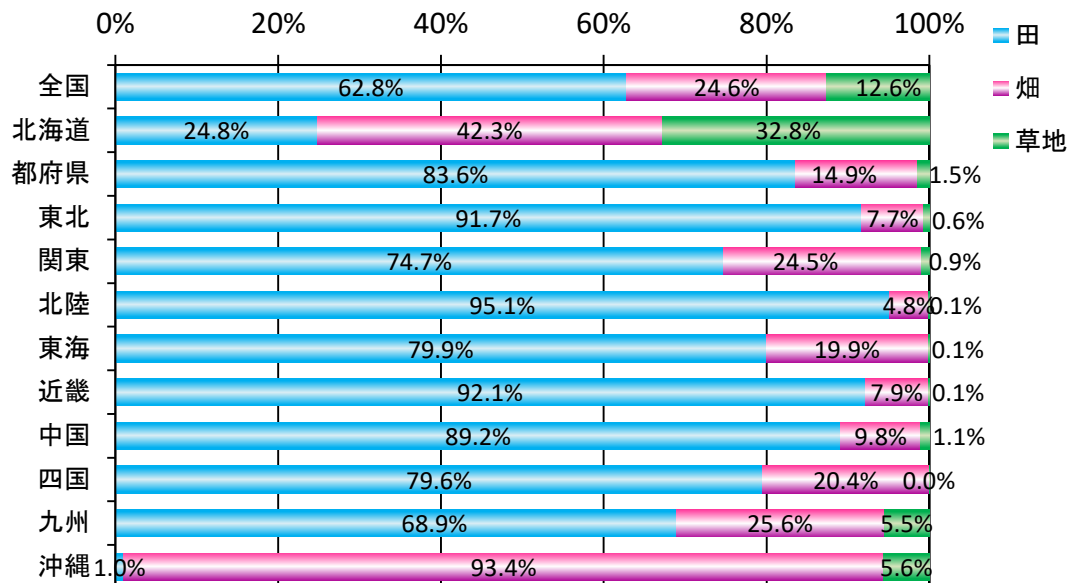
注2:地目別の農用地面積は、以下による推計値。

・田面積＝「令和3年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積

・畑面積＝(「令和3年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和3年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率)＋「令和3年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積

・草地面積＝(「令和3年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和3年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率)＋「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積

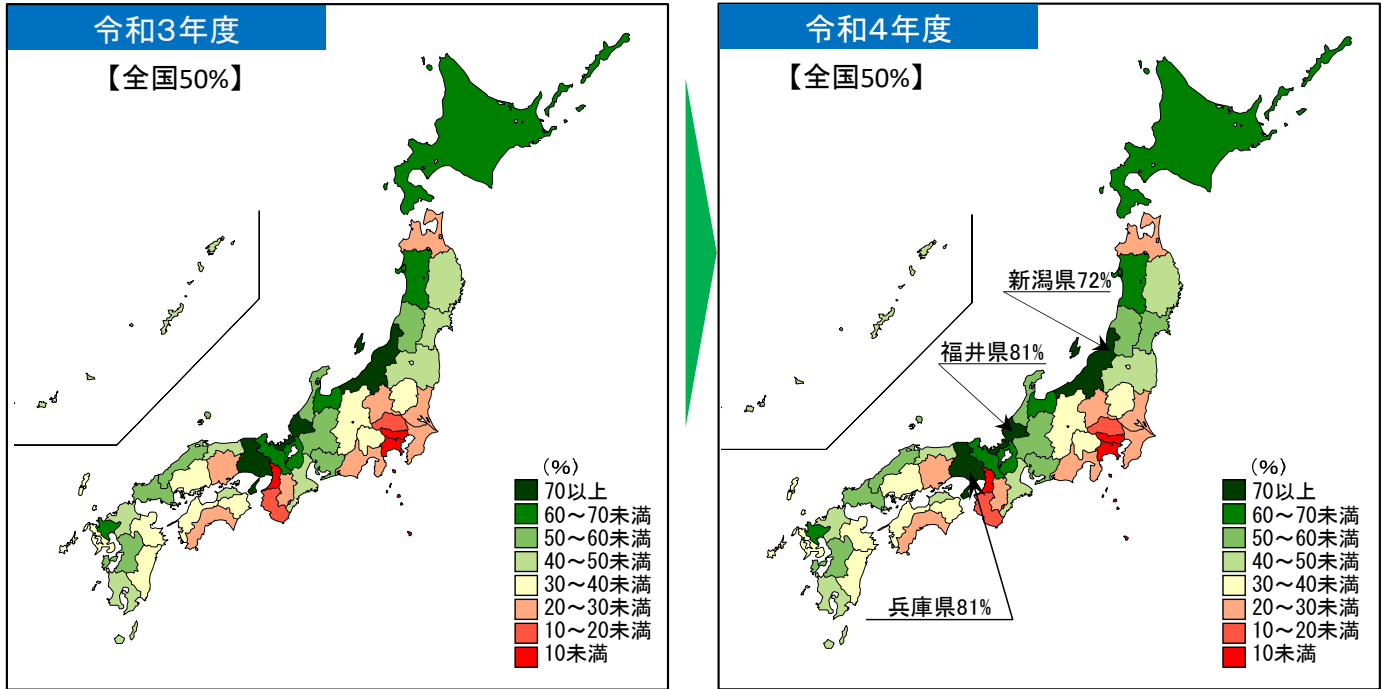
(2) 資源向上支払(共同)の地目別認定農用地面積割合(令和4年度)



(参考) 資源向上支払(共同)の都道府県別のカバー率について

- 全国の資源向上支払(共同)のカバー率は、令和3年度、令和4年度のいずれも50%となっている。
- 令和4年度の都道府県別のカバー率をみると、福井県及び兵庫県が81%と最も高く、次いで新潟県が72%となっている。

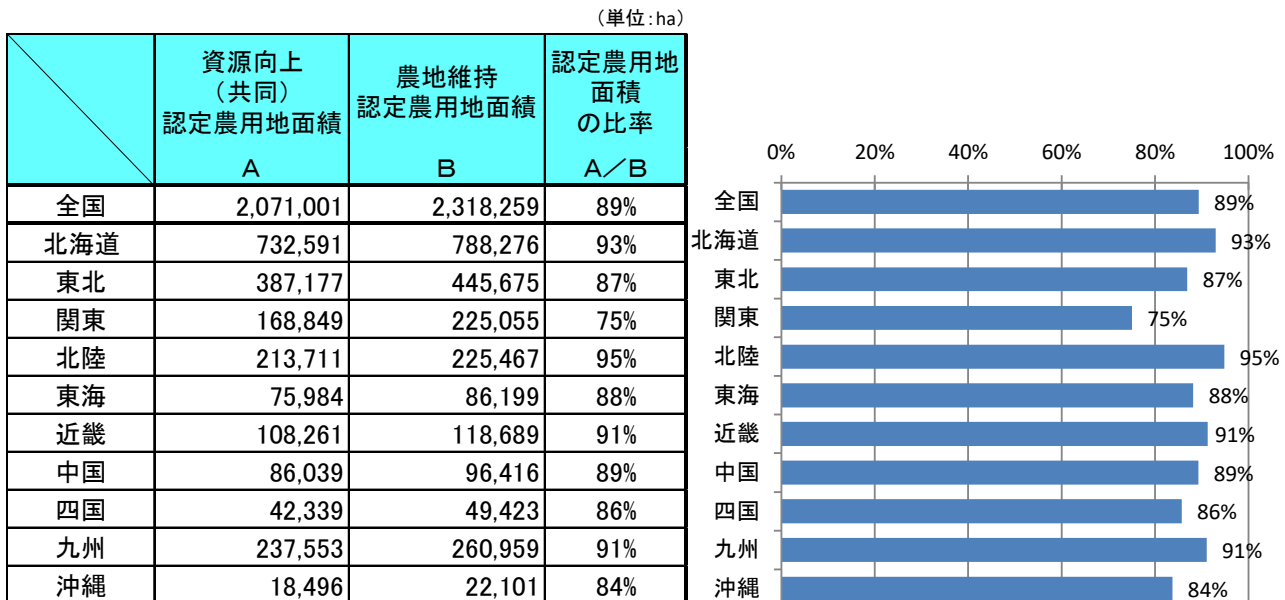
資源向上支払(共同)の都道府県別のカバー率(令和3年度と令和4年度の比較)



(参考) 農地維持支払に対する資源向上支払(共同)の認定農用地面積の比率について

- 農地維持支払に対する資源向上支払(共同)の認定農用地面積の比率は、北陸が95%と最も高く、次いで北海道が93%、近畿及び九州が91%となっている。最も低いのは関東で75%となっている。

農地維持支払に対する資源向上支払(共同)の認定農用地面積の比率(令和4年度)



Ⅲ. 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)の実施状況

資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)(以下「資源向上支払(長寿命化)」という。)とは、老朽化した農業用排水路等の施設の長寿命化のための補修・更新等を行う組織に対する支援である。

1. 全国の実施状況

- 令和5年3月末時点で、全国47都道府県の932市町村において11,237組織が、約79万haの農用地を事業計画に位置付け取り組んでいる。
- 水路約3万9千km、農道約2万km、ため池約5千7百箇所を対象に補修又は更新を計画。
- 令和4年度は水路1,518km、農道616km、ため池783箇所の施設で補修又は更新を実施。

(1) 資源向上支払(長寿命化)の対象市町村数、対象組織数、対象農用地面積の推移

| | H23 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 A | R4 B | 参考:対R3 B/A |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------------|
| 対象市町村数 | 626 | 736 | 831 | 873 | 879 | 869 | 871 | 885 | 901 | 919 | 932 | |
| 対象組織数 | 5,811 | 8,171 | 10,280 | 11,471 | 11,880 | 11,586 | 11,616 | 11,134 | 11,116 | 11,175 | 11,237 | 1.01倍 |
| うち広域活動組織 | | 282 | 401 | 483 | 529 | 575 | 616 | 686 | 719 | 733 | 746 | 1.02倍 |
| 対象農用地面積(ha) | 236,982 | 400,935 | 550,446 | 636,996 | 676,408 | 689,393 | 710,587 | 741,169 | 757,628 | 764,660 | 789,230 | 1.03倍 |

※H23～H25までの実績は、旧制度である「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

(2) 資源向上支払(長寿命化)の対象施設数

ア. 補修・更新等の対象施設数(令和4年度)

| | 延長・箇所数 |
|---------|--------|
| 水路(km) | 38,611 |
| 農道(km) | 19,664 |
| ため池(箇所) | 5,656 |

イ. 補修・更新等の実施施設数(令和4年度)

| | 延長・箇所数 |
|---------|--------|
| 水路(km) | 1,518 |
| 農道(km) | 616 |
| ため池(箇所) | 783 |

2. 地域ブロック別の実施状況(対象組織数、対象農用地面積)

- 地域ブロック別に取り組状況をみると、対象組織数は、近畿が2,202組織と最も多く、次いで東北1,854組織、九州1,768組織となっている。
- 対象農用地面積は、九州が約16万4千haで最も大きく、次いで東北が約15万6千ha、北陸が約11万8千haとなっている。
- 1組織あたり面積の全国平均は70ha。北海道が1,629haで最も大きく、都府県では沖縄が455ha、次いで北陸が102haとなっている。一方、最も小さいのは近畿で33haとなっている。
- 農用地面積に対する対象農用地面積の比率(カバー率)は、全国で19%、ブロック別では近畿が40%で最も高く、次いで北陸39%、東海及び九州が33%と続く。一方、最も低いのは北海道で1.0%となっている。
- 令和3年度からの対象組織数の増加率は全国で1.01倍で、ブロック別では東北、関東、北陸及び九州で増加し、他のブロックでは減少している。対象農用地面積の増加率は全国で1.03倍で、ブロック別では北海道が2.38倍で最も高く、沖縄が1.08倍と続いている。

(1) 資源向上支払(長寿命化)の対象組織数、対象農用地面積、カバー率(令和4年度)

| | 対象組織数 | | 対象農用地面積 (ha) | 農用地面積 (千ha) | 1組織当たりの 平均対象農用 地面積 (ha) B/A | カバー率 B/C |
|-----|--------|--------------------|-----------------|----------------|---|-------------|
| | A | うち、 広域活動 組織数 | | | | |
| 全国 | 11,237 | 746 | 789,230 | 4,131.5 | 70 | 19% |
| 北海道 | 7 | 2 | 11,404 | 1,163.4 | 1,629 | 1.0% |
| 東北 | 1,854 | 129 | 155,512 | 814.2 | 84 | 19% |
| 関東 | 1,497 | 70 | 109,221 | 631.5 | 73 | 17% |
| 北陸 | 1,160 | 179 | 117,895 | 300.8 | 102 | 39% |
| 東海 | 768 | 36 | 51,216 | 153.0 | 67 | 33% |
| 近畿 | 2,202 | 37 | 72,722 | 183.3 | 33 | 40% |
| 中国 | 1,261 | 87 | 62,996 | 216.0 | 50 | 29% |
| 四国 | 698 | 21 | 33,979 | 126.4 | 49 | 27% |
| 九州 | 1,768 | 167 | 164,282 | 500.6 | 93 | 33% |
| 沖縄 | 22 | 18 | 10,002 | 42.3 | 455 | 24% |

※農用地面積は、「令和3年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

(2) 資源向上支払(長寿命化)の対象組織数、対象農用地面積の推移

(単位: ha)

| | H23 | | H25 | | H26 | | H27 | | H28 | | H29 | | H30 | | R1 | | R2 | | R3 | | R4 | | 参考:対R3 | | |
|-----|-------|---------|-------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|-------|-----|
| | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 |
| 全国 | 5,811 | 236,982 | 8,171 | 400,935 | 10,280 | 550,446 | 11,471 | 636,996 | 11,880 | 676,408 | 11,586 | 689,393 | 11,616 | 710,587 | 11,134 | 741,169 | 11,116 | 757,628 | 11,175 | 764,660 | 11,237 | 789,230 | 1.01倍 | 1.03倍 | |
| 北海道 | 28 | 2,924 | 57 | 21,256 | 57 | 26,441 | 43 | 26,991 | 33 | 21,761 | 20 | 10,739 | 19 | 10,997 | 12 | 9,211 | 14 | 9,679 | 10 | 4,797 | 7 | 11,404 | 0.70倍 | 2.38倍 | |
| 東北 | 518 | 29,553 | 443 | 26,049 | 1,207 | 88,845 | 1,637 | 121,848 | 1,785 | 134,703 | 1,879 | 142,573 | 1,842 | 140,059 | 1,851 | 151,477 | 1,838 | 154,032 | 1,830 | 153,402 | 1,854 | 155,512 | 1.01倍 | 1.01倍 | |
| 関東 | 574 | 27,157 | 866 | 50,569 | 1,128 | 69,950 | 1,354 | 82,841 | 1,445 | 90,843 | 1,323 | 83,724 | 1,406 | 93,384 | 1,372 | 98,566 | 1,400 | 101,503 | 1,448 | 106,096 | 1,497 | 109,221 | 1.03倍 | 1.03倍 | |
| 北陸 | 758 | 31,101 | 1,101 | 58,242 | 1,246 | 70,830 | 1,322 | 81,407 | 1,392 | 89,265 | 1,375 | 100,697 | 1,218 | 103,238 | 1,074 | 108,808 | 1,077 | 111,281 | 1,101 | 114,204 | 1,160 | 117,895 | 1.05倍 | 1.03倍 | |
| 東海 | 262 | 14,112 | 490 | 30,399 | 674 | 40,367 | 738 | 43,842 | 752 | 45,255 | 727 | 47,241 | 754 | 49,250 | 761 | 50,975 | 763 | 51,530 | 773 | 51,182 | 768 | 51,216 | 0.99倍 | 1.00倍 | |
| 近畿 | 1,461 | 42,635 | 1,903 | 54,112 | 2,146 | 60,178 | 2,308 | 64,270 | 2,364 | 66,767 | 2,289 | 65,219 | 2,334 | 66,154 | 2,254 | 68,585 | 2,228 | 70,854 | 2,225 | 72,160 | 2,202 | 72,722 | 0.99倍 | 1.01倍 | |
| 中国 | 756 | 24,394 | 1,079 | 42,542 | 1,255 | 48,356 | 1,345 | 52,959 | 1,402 | 54,846 | 1,343 | 57,491 | 1,370 | 59,684 | 1,315 | 60,580 | 1,299 | 60,423 | 1,286 | 61,003 | 1,261 | 62,996 | 0.98倍 | 1.03倍 | |
| 四国 | 334 | 10,658 | 510 | 19,696 | 606 | 25,390 | 686 | 29,824 | 737 | 32,077 | 753 | 32,955 | 775 | 33,644 | 716 | 33,166 | 725 | 33,937 | 719 | 34,484 | 698 | 33,979 | 0.97倍 | 0.99倍 | |
| 九州 | 1,106 | 50,648 | 1,708 | 94,702 | 1,946 | 116,688 | 2,018 | 124,916 | 1,952 | 132,738 | 1,854 | 139,928 | 1,875 | 145,241 | 1,756 | 150,547 | 1,749 | 155,136 | 1,760 | 158,094 | 1,768 | 164,282 | 1.00倍 | 1.04倍 | |
| 沖縄 | 14 | 3,800 | 14 | 3,368 | 15 | 3,402 | 20 | 8,098 | 18 | 8,154 | 23 | 8,825 | 23 | 8,934 | 23 | 9,253 | 23 | 9,255 | 23 | 9,238 | 22 | 10,002 | 0.96倍 | 1.08倍 | |

※H23～H25までの実績は、旧制度である「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

3. 地目別(田、畑、草地別)の実施状況

- 地目別実施状況をみると、
 - ・ 対象農用地面積79万haの内訳は、田が65万ha、畑が13万ha、草地在6千haとなっている。
 - ・ 農用地面積に対する比率(カバー率)は、田が29%、畑が11%、草地在1%となっている。
- 地目別対象農用地面積割合を地域ブロック別にみると、東北、北陸は対象農用地面積に占める田の割合が90%以上となっており、沖縄では対象農用地面積に占める畑の割合が96%と高くなっている。

(1) 資源向上支払(長寿命化)の地目別対象農用地面積とカバー率(令和4年度)

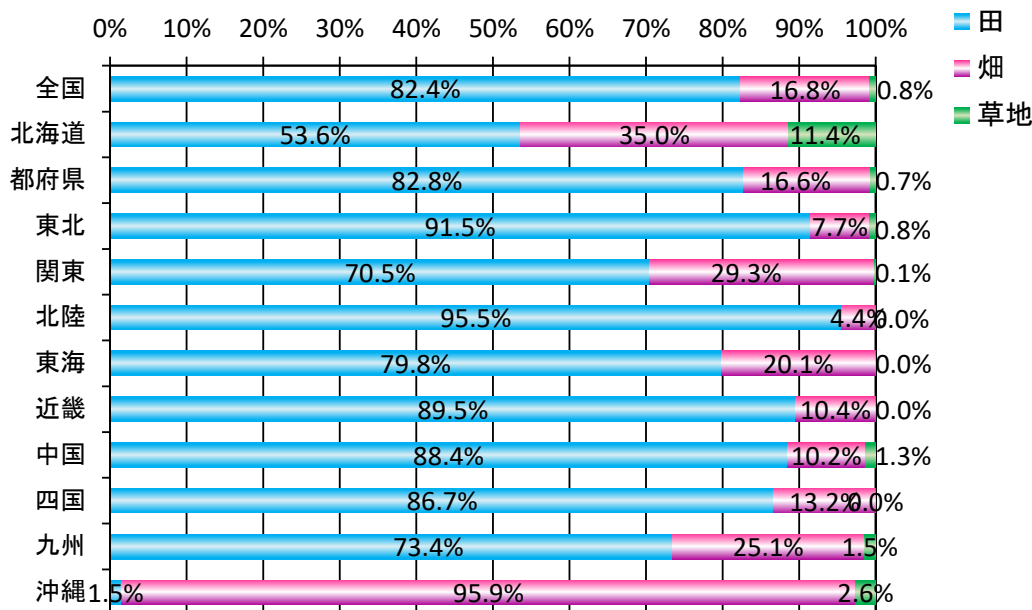
| | 対象農用地面積 (ha) | | | 農用地面積 (千ha) | | | カバー率 A/B | | | | |
|-----|--------------|---------|---------|-------------|---------|---------|----------|-------|-----|-----|----|
| | 田 | 畑 | 草地 | 田 | 畑 | 草地 | 田 | 畑 | 草地 | | |
| 全国 | 789,230 | 649,953 | 132,905 | 6,371 | 4,131.5 | 2,215.2 | 1,211.6 | 704.7 | 29% | 11% | 1% |
| 北海道 | 11,404 | 6,110 | 3,995 | 1,300 | 1,163.4 | 236.3 | 405.5 | 521.6 | 3% | 1% | 0% |
| 東北 | 155,512 | 142,222 | 12,045 | 1,246 | 814.2 | 575.8 | 159.3 | 79.1 | 25% | 8% | 2% |
| 関東 | 109,221 | 77,051 | 32,043 | 127 | 631.5 | 366.3 | 246.6 | 18.5 | 21% | 13% | 1% |
| 北陸 | 117,895 | 112,624 | 5,233 | 38 | 300.8 | 270.0 | 25.7 | 5.1 | 42% | 20% | 1% |
| 東海 | 51,216 | 40,878 | 10,314 | 25 | 153.0 | 112.5 | 37.0 | 3.5 | 36% | 28% | 1% |
| 近畿 | 72,722 | 65,110 | 7,581 | 31 | 183.3 | 143.8 | 37.6 | 1.9 | 45% | 20% | 2% |
| 中国 | 62,996 | 55,708 | 6,440 | 849 | 216.0 | 164.3 | 40.0 | 11.6 | 34% | 16% | 7% |
| 四国 | 33,979 | 29,467 | 4,500 | 13 | 126.4 | 73.9 | 50.0 | 2.4 | 40% | 9% | 1% |
| 九州 | 164,282 | 120,640 | 41,162 | 2,481 | 500.6 | 271.2 | 179.8 | 49.6 | 44% | 23% | 5% |
| 沖縄 | 10,002 | 146 | 9,594 | 262 | 42.3 | 1.0 | 30.0 | 11.4 | 15% | 32% | 2% |

注1: 農用地面積は、「令和3年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

注2: 地目別の農用地面積は、以下による推計値。

- ・ 田面積 = 「令和3年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積
- ・ 畑面積 = 「令和3年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積 × 「令和3年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率 + 「令和3年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積
- ・ 草地面積 = 「令和3年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積 × 「令和3年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率 + 「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積

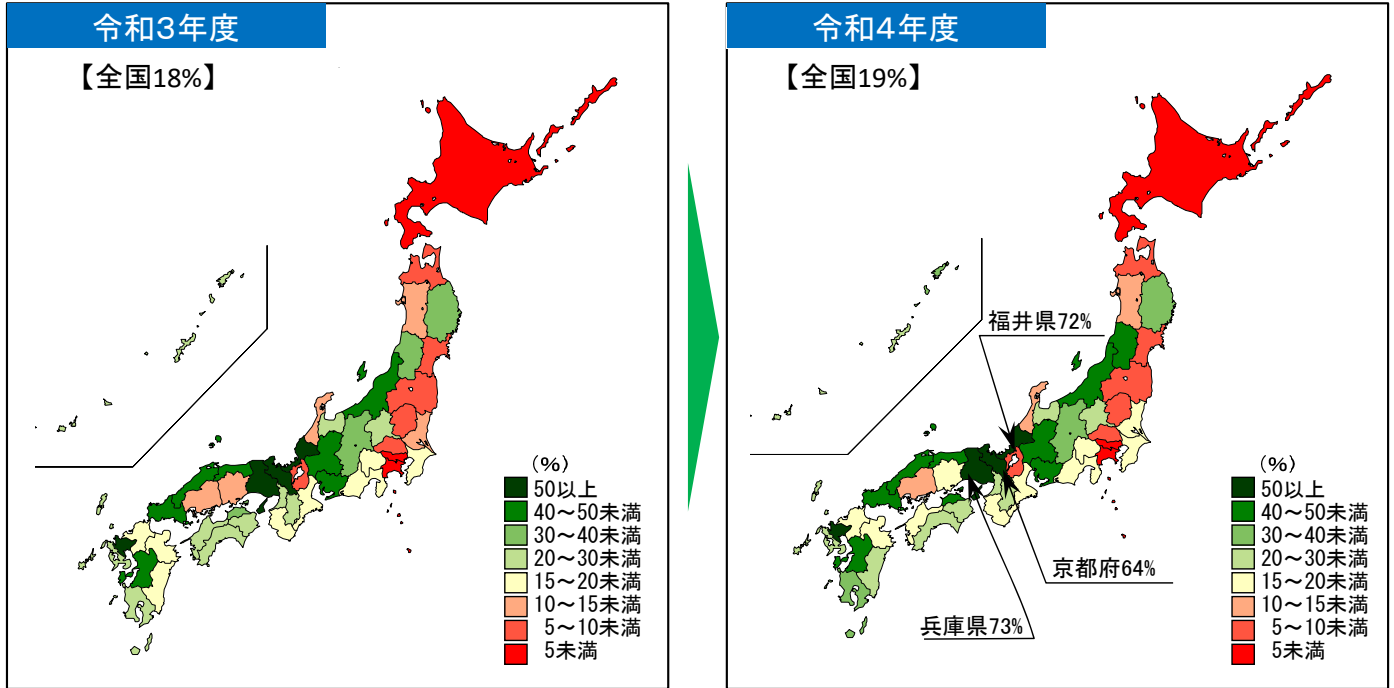
(2) 資源向上支払(長寿命化)の地目別対象農用地面積割合(令和4年度)



(参考) 資源向上支払(長寿命化)の都道府県別のカバー率について

- 全国の資源向上支払(長寿命化)のカバー率は、令和3年度の18%から令和4年度は19%へと1%上昇した。
- 令和4年度の都道府県別のカバー率をみると、兵庫県が73%と最も高く、福井県が72%、京都府が64%と続いている。

資源向上支払(長寿命化)の都道府県別のカバー率(令和3年度と令和4年度の比較)



(参考) 農地維持支払に対する資源向上支払(長寿命化)の対象農用地面積の比率について

- 農地維持支払に対する資源向上支払(長寿命化)の対象農用地面積の比率は、四国が69%と高く、次いで中国が65%となっている。最も低いのは北海道で1%となっている。

農地維持支払に対する資源向上支払(長寿命化)の対象農用地面積の比率(令和4年度)

(単位:ha)

| | 資源向上 (長寿命化) 対象農用地面積 A | 農地維持 認定農用地面積 B | 対象農用地面積 の比率 A/B |
|-----|--------------------------------|----------------------|-----------------------|
| 全国 | 789,230 | 2,318,259 | 34% |
| 北海道 | 11,404 | 788,276 | 1% |
| 東北 | 155,512 | 445,675 | 35% |
| 関東 | 109,221 | 225,055 | 49% |
| 北陸 | 117,895 | 225,467 | 52% |
| 東海 | 51,216 | 86,199 | 59% |
| 近畿 | 72,722 | 118,689 | 61% |
| 中国 | 62,996 | 96,416 | 65% |
| 四国 | 33,979 | 49,423 | 69% |
| 九州 | 164,282 | 260,959 | 63% |
| 沖縄 | 10,002 | 22,101 | 45% |

